**校長　川口　賢志**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 【めざす学校像】生徒に寄り添い、「じりつ」を支える学校【生徒に育みたい力】1. 「わかる！できる！のびる！」を実感し、体得する基礎学力
2. 主体的に活動し、社会でたくましく生きる力
 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力を育成する（１）生徒の学ぶ意欲を高める「わかる授業」「面白い授業」を実践する。ア　モジュール授業や入門科目により、基礎・基本的事項の確実な定着を図る。※　基礎力診断テストにより生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導の改善を図る。イ　生徒１人１台端末の効果的な活用に向けて校内体制の整備を進めるとともに、ICTの活用も含め学校全体で計画的に研究授業や校内研修を行うことで授業力の向上を図り、生徒の思考力・判断力・表現力を高める授業を実践する。（２）選択科目やエンパワメントタイムの充実化を図る。※　エンパワメントスクールとしての実践、新学習指導要領後の取組みを踏まえ、教育課程及び授業内容の改善を図る。（３）進学特別講習や補習を行うなど、生徒の進路実現や学習理解の促進を達成するための学習支援を推進する。※　学校教育自己診断における「生徒の授業に関する肯定的意見」の割合を令和８年度において85%以上を維持する。　（R３　73%、R４　82%、R５　85%）２　進路を実現するため、系統的なキャリア教育を推進する（１）計画的なキャリア教育を推進するため、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーを踏まえた３年間の全体計画を作成し、「総合的な探究の時間」「産業社会と人間」「人生設計学」等のエンパワメントタイムなどにおいて、系統的な学習を実施する。（２）英語や情報等に関する資格の取得を促進する。（３）キャリア教育コーディネーターとの連携を深め、説明会や授業など様々な機会において、キャリアプランニングに関する取組みを行う。※　進路未決定率ゼロを達成するために、学校教育自己診断における「生徒のキャリア教育に関する肯定的意見」の割合を令和８年度において、85%以上を維持する。　（R３　79%、R４　90%、R５　90%）３　生徒一人ひとりに寄り添い、丁寧な生徒指導を推進する（１）生徒理解と中途退学防止の取組みを組織的に発展させる。ア　様々な機会を通して生徒の話を聴き、生徒の複雑な生活背景を把握したうえで指導を行う。イ　課題を抱える生徒の指導、支援の方針を担任会、保健・相談部会、教育相談連絡会、支援委員会などで組織的に検討し、個別の指導計画の作成をすすめ、支援の充実を図る。ウ　SC、SSWなど専門人材の有機的活用と関連機関との連携を進める。（２）進路実現に必要な基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。ア　遅刻指導・服装指導・頭髪指導を丁寧に実施し、基本的生活習慣を確立させる。イ　すすんで挨拶する態度を身につけさせる。ウ　交通マナー向上の取組みを強化する。（３）家庭、地域、中学校との連携を強化し、開かれた学校作りを進める。ア　公開授業や出前授業を積極的に行い、エンパワメントスクールとしての新たな取組みを地域や中学生、保護者等へアピールする。※　中途退学率・生徒指導案件数を前年度数値以下とする。イ　文化祭・体育祭などの学校行事における保護者の参加を促し、PTA活動を活性化する。ウ　地域清掃活動及び地域の高齢者施設、幼稚園、支援学校等との交流活動の充実を図る。４　自尊感情、自己有用感を育む教育を推進する（１）人権・道徳・国際理解の各教育の取組みを有機的に推進し、豊かな人間関係をつくる力を育成する。ア　アサーショントレーニング・アンガーマネジメントなどによりコミュニケーション力を育成する。イ　「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、解決に取り組む。ウ　「道徳教育推進教師」を中心に教科を横断した道徳教育の展開に取り組む。エ　ユネスコスクールとして、SDGsの視点を踏まえた国際理解教育を推進する。（２）特別活動や生徒会活動を通じて、集団や学校への帰属意識や自己有用感を高める。ア　行事や生徒会活動、部活動等を通じて、集団の中で人と調和しながら活動できる力を育成する。イ　部活動の充実を図り、加入率を高める。※　部活動加入率を令和８年度には40%以上とする。　　　（R３　32.4%、R４　27.5％、R５　30.1%）ウ　多様性を包括する集団作りを通じて、公共心を育成する。５　教職員の資質向上と校務の効率化を推進する（１）教職員の学校運営への参画意識の醸成を図る。（２）全教員参加の全校一斉研究授業を実施する。（３）OJTを中心とした研修を計画的・組織的に実施し、初任者等経験年数の少ない教員の資質向上を図る。（４）フォロワーシップを高め、ミドルリーダーの育成に力を入れる。（５）教職員のICT活用能力を高め、会議や校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減する。（６）「部活動の在り方に関する方針」に則った効率的、効果的な部活動を実施する。※　研究授業・公開授業の全員参加をめざす。※　令和８年度までに、教員の時間外在校等時間の月平均時間を30時間以下に、月あたり80時間以上の職員を０にし、維持していく。　（R３　17.9時間、R４　26.6時間、R５　20.8時間） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ※各指標の肯定的回答率後（　）内は（R５との比較：R５値－R４値）【学習指導等】○「中期的目標１」について、以下の項目を検証。「授業はわかりやすい」　　　生徒88%（３%増：85%－82%）、保護者80％（13%増：67%－75%）「教え方に工夫をしている先生が多い」　　　生徒90%（４%増：86%－82%）、保護者76％（10%増：66%－71%）「この学校の授業参観や学校行事に参加したことがある」　　　　　　　　　　　　　　　　　保護者67％（15%増：52%－47%）「生徒のレベルに応じた分かりやすい授業にする努力をしている」　　　　　　　　　　　　　　　　　教職員95%（２%増：93%－90%）「生徒の実態をふまえ、教科として指導方法や学習形態の工夫・改善を行っている」　　　　　　　　　　　　教職員95%（５%増：90%－93%）　教職員の意識として、生徒の意欲を高め、個々の生徒に応じた授業を考え、実施し、その成果が生徒の授業に対する認識にも表れていると考える。引き続き、授業改善・教員の授業力向上の取組みを進めていきたい。　一方、保護者に対しては、昨年度に比べ改善したものの、授業の様子や生徒たちの状況・認識などがまだ十分に伝わっていないと考える。保護者の学校行事等への参加率向上や広報活動の更なる充実にむけ、積極的な取組みを進めていきたい。【進路指導等】○「中期的目標２」の進路指導については以下の項目を検証。「選択教科が工夫されていて自分の学びたいことを学べる」　　　生徒91%（４%増：87%－84%）、保護者87%（４%減：91%－92%）「将来の進路や生き方について考える機会がある」　　　生徒91%（１%増：90%－90%）、保護者89%（１%増：88%－82%）「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている」　　教職員87%（７%増：80%－85%）「本校はスクール・ミッションに基づき生徒の進路実現に向けた教育活動・学校運営を行っている」　　　　教職員59%（１%減：60%－未調査）　生徒・保護者に関して、進路実現に向けた教育内容については、概ね高い肯定的回答率を維持できている。また、教職員も、学校全体での教育活動の実施や生徒・保護者への適切できめ細かい情報提供の必要性を理解し、実践しているものと考えられる。　ただ、学校全体としての教育活動・学校運営の観点では、昨年度同様６割程度の認識であり、より一層学校全体として卒業後の「じりつ」に向けた取組みができる改善していきたい。【生徒指導等】○「中期的目標３」「中期的目標４」については以下の項目を検証。「エンパワメントスクールに入学してよかった」　　　生徒92%（２%増：90%－86%）、保護者98%（６%増：92%－88%）「学校に行くのが楽しい」　　　生徒76%（増減なし：76%－68%）、保護者87%（７%増：80%－78%）「学校生活についての先生の指導に納得できる」　　　生徒75%（４%増：71%－63%）、保護者76%（１%減：77%－73%）「先生は、いじめなど、私たちが困っていることについて真剣に対応してくれる」　　　生徒84%（２%増：82%－79%）、保護者82%（増減なし：82%－75%）「担任の先生以外にも保健室・相談室など、気軽に相談することができる先生がいる」 　　　生徒74%（２%増：72%－67%）、保護者78%（13%増：65%－55%）「部活動に積極的に参加している」　　　生徒49%（10%増：39%－34%）、保護者29%（５%減：34%－20%）　学校に対する満足度については、「エンパワメントスクールに入学してよかった」について、非常に高い肯定的回答率を得ることができた。一方で、「行くのが楽しい」や「先生の指導に納得できる」の肯定的回答率が、「入学してよかった」に比べ２割ほど低い状況については、なお改善すべき点があることを示しており、来年度以降、この点の肯定的回答率の改善に向けた取組みをしっかりと行いたい。　また、部活動については、生徒の肯定的回答率が増加したことは素直に喜ばしいことではあるが、実際の部活動参加率はまだまだ低い状況であり、引き続き、部活動や学校行事の活性化などを通じて、生徒の居場所づくりを引き続き進める必要がある。　なお、生徒の肯定的回答率については、学校教育自己診断全体を通してほぼ同数が微増であるものの、最も高い肯定を示す「大変そう思う」の回答率は微減となった項目が多い。今後は、「大変そう思う」の回答率向上に向けた取組みも検討し、進めていきたい。【学校運営】○「中期的目標５」については以下の項目を検証。「本校はスクール・ミッションに基づき生徒の進路実現に向けた教育活動・学校運営を行っている」　　教職員59%（１%減：60%－未調査）（再掲）「校長は自らの教育理念や学校運営についての考え方を明らかにしている」　　　　　　　　　　　　　　　教職員26%（37%減：63%－24%）「学校運営に教職員の意見が反映されている」　　　　　　　　　　　　　　　　　教職員28%（27%減：55%－29%）「教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」教職員28%（12%減：40%－18%）「教職員間の相互理解が十分になされ、信頼関係に基づいて教育活動が行われている」　　　　　　　　　　　教職員59%（４%増：55%－32%）「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」　　　　　　　　　　　　　　　　　教職員41%（１%増：40%－27%）「各種会議が有効に機能している」　教職員44%（４%増：40%－25%）「コンピューター等の ICT 機器が各教科の授業などで活用されている」　　　　　　　　　　　　　　　　　教職員87%（６%減：93%－85%）「学校では生徒１人１台端末が効果的に活用されている」　　　　　　　　　　　　　　　　　教職員85%（７%減：78%－未調査）「校内研修が教育実践に役立つよう、計画的に実施されている」　　　　　　　　　　　　　　　　　教職員41%（９%減：50%－17%）　校長の学校運営に対する教職員の認識が一昨年並みに減少した点が大きな課題である。スクール・ミッションに掲げる『卒業後の「じりつ（自立・自律）』に向け、教育活動・学校運営を進める中、「スクール・ミッション」に関する肯定的回答率が昨年ほぼ同じであることとの比較をしながら、改善点を洗い出し、次年度につなげたい。 | 【第１回　７月26日開催】○令和６年度　学校経営計画及び学校評価について・直前に公表された３つのポリシーの説明について、府のWebページに記載されている説明文と各校ごとの一覧に記載されている（　　）書きの説明文［大阪弁］との違いに違和感がある。難しい表現を避けようとしたことは分かるが、それであれば、３つのポリシーの本文をより分かりやすい表現にする必要があるのではないか。・保護者の立場から見ても、各校いろいろ書いているが、何がいいたいのかわからないものが多い。保護者でもこのような状況なのであれば中学生はなおのこと。全体的にもっとわかりやすくしてほしい。○生徒指導について・欠席や遅刻、懲戒件数等のデータを分析する際、全体だけを見るのではなく、個々生徒への指導や対応につなげ、生徒の励みにつながる取組みになるようにしてほしい。○１・２年生対象エンパワメントスクールアンケートの結果について・結果を分析したうえで、広報活動の見直しやSNSの活用、授業の取組み方につなげてほしい。【第２回　12月６日開催】○学校経営計画　進捗状況について・授業アンケート結果の背景の説明をうけ、授業外での個々に応じた対応の積み重ねで評価が向上していることや、１人１台端末の活用状況が向上していることは理解できた。ただ、これからは授業の中で、生徒一人ひとりがしっかりと考える場面を作ることが大事であり、その点もしっかりと進めてほしい。・欠席や遅刻に関するデータは、内容をしっかりと分析し、その特徴をみつけ、生徒の変化に応じた取組みをお願いしたい。【第３回　３月１日開催】○令和６年度学校経営計画及び学校評価について・授業アンケートの数値が１年で低く、３年で高いのは、学校環境への慣れや、教員との関係性の向上の表れではないか。・遅刻の数については、数の増減だけでなく、その内容（例えば、同じ姓とばかりになっていないか）をしっかり精査する必要があるのではないか。○「学校教育自己診断」アンケート結果について・「エンパワメントスクールに入学してよかった」の値が高く、「学校に行くのが楽しい」等の値が低いことについて、「楽しい」という言葉について生徒のとらえるイメージの違い（学校が充実しているのか、遊び的に楽しいのか、）があるのではないか。・質問内容はひな形（質問例）が示されており、長らく同じ質問だと思うが、一度文言を精査してもよいのではないか。・保護者の回答数の確保に努めてほしい。・「ホームページを見る」という時代ではなくなっているのでは。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力を育成する | （１）生徒の学ぶ意欲を高める「わかる授業」「面白い授業」の実践（２）選択科目やエンパワメントタイムの充実（３）生徒の進路実現や学習理解の促進を達成するための学習支援の推進 | ア　基礎力診断テストを実施し、生徒の学力の把握、授業の改善を図る。イ　将来構想委員会を中心に授業力向上に向けた取組みを図るとともに、教員のICT活用指導力の向上・１人１台端末の活用を推進する。　・計画的な校内研修と研究授業の実施　・教員相互の授業見学週間の実施・丁寧なガイダンスを行い、進路実現に必要な科目を選択できるよう指導する。・生徒の希望する選択科目が開講できるよう時間割を調整するとともに選択科目の追加も検討する。・エンパワメントスクールとしての実践を踏まえ、より生徒の進路実現にかなうよう、教育課程の見直しを行う。・学習理解の促進を図る補習の実施や、学習習慣の確立に向けて、放課後に校内で学習する生徒を増やす。・就職採用試験及び進学入試に向けた面接指導や個別ガイダンスを積極的に行う。 | ア・授業アンケートにおける全教職員の平均値が3.45以上となったか。[第１回3.42、第２回3.44]・学校教育自己診断【生徒】「授業理解」に関する肯定的回答率が80%以上を維持できたか。[85%]イ・教員相互の授業見学週間を年間２回以上実施。[１回]・生徒向けガイダンスを複数回開催したか。[３回]・学校教育自己診断【生徒】「選択科目」に関する肯定的回答率が80％以上を維持できたか。[86%]・授業アンケートにおける「授業展開」の全教職員の平均値が3.40以上となったか。[第１回3.35、第２回3.38]・令和７年度以降の教育課程の見直しを行うことができたか。・自習スペース（キャリアガイダンスルーム等）の放課後利用が300人以上となったか。・面接指導の実施者数が、のべ150人以上となったか。 | （１）ア・授業アンケートの結果（△）　　第１回　3.44　［授業評価の観点(３-７)：3.45］　　第２回　3.43　［授業評価の観点(３-７)：3.43］　・学校教育自己診断【生徒】「授業理解」に関する肯定的回答率88％（○）（１）イ・昨年度に続き、10月下旬から11月中旬にかけて、教員相互の授業見学週間を実施したが、１年間を通じてはこの１回の実施にとどまった。（△）・（１）アの学校教育自己診断では、高い肯定的回答率を維持できたが、授業アンケートの結果については、わずかに目標値に達しなかった。・一方、学年ごとの授業アンケート結果の平均値をみると大きな差（例えば第２回　１年生　3.29、３年生　3.60）があるものの、授業見学等で見る限り、各学年の授業担当者の授業力にそこまでの差はみられない。・来年度以降は、授業アンケートなどのデータを改めて精査し、授業アンケート結果と教員の授業力の関係性を吟味したうえで、授業の改善の状況をはかる際の指標として授業アンケートをどう活用するか検討したい。また、浮かび上がった課題の改善をテーマにした校内研修・研究授業を実施していきたい。（２）・科目選択に関する生徒向けガイダンスについては、１年生・２年生とも１学期・２学期に実施。（○）・また、その前後に、教育産業主催の適性検査や自分理解の取組み、また、学校や企業への見学会を実施し、自らの進路選択を考える機会も複数提供できた。（◎）・学校教育自己診断【生徒】「選択科目」に関する肯定的回答率91％（◎）・授業アンケートにおける「授業展開」の全教職員の平均値　第１回　3.35、第２回　3.39（△）　これは生徒が授業の中で主体的・探究的な活動ができているかを確認する項目であり、また、希望進路実現後も、これからの社会を生き抜くうえで必要な力を得るための活動ができているかをはかる指標でもある。引き続き、向上に向け、意識的に取り組みたい。・これまで７年間の実践を踏まえ、今までなかった３年生への総合的な探究の時間を配置し、３年間を通じて進路実現に向けた自己探求などを行う時間を確保するとともに、必履修科目の配置年次の変更などを行った。（○）（３）・キャリアガイダンスルームを面接指導の充実に向け活用したため、特定のスペースを自習スペースとして開放する取組みは行わなかった。（△）・面接指導については、集団面接指導を含め延べ55日、348回実施。（◎）・一方で、必要に応じ、放課後ホームルーム教室を活用し就職希望者向けの志望理由書指導を行うなど、個別に生徒たちが自らの進路に向けた取組みを行う様子が多くみられた。今後は、特定の場所に限るのではなく、個々の生徒の必要に応じ、学習可能な環境・条件の整備を推し進めたい。 |
| ２　進路を実現するため、系統的なキャリア教育を推進する | （１）キャリア教育の視点から、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーを踏まえた全体計画の作成、及び系統的な学習の推進（２）進路実現につながる英語や情報等に関する資格取得の推進（３）キャリアプランニング力の育成 | ・将来構想委員会や運営委員会を中心に校内研修の実施を検討するとともに、各学年や学校としての方向性の共有を図り、「総合的な探究の時間」「産業社会と人間」「人生設計学」を含めたキャリア教育の系統的な学習を推進する。・スクール・ミッションやスクール・ポリシーを踏まえ、系統的な進路実現に向けた学習を行うための全体計画を策定する。・英語や情報等に関する資格取得を促し、進路実現につなげる。・キャリア教育コーディネーターと連携し、説明会や授業など様々な機会を通して、キャリアプランニングする力を身につける取組みを行う。 | ・学校教育自己診断【生徒】「キャリア教育」・【教職員】「キャリア教育」に関する肯定的回答率が85%以上を維持できたか。　　　　　[90%、90%]・学校教育自己診断【教職員】「スクールポリシー」に関する肯定的回答率が67%以上となったか。[60%]・３年間を見越した系統的な学習計画が策定できたか。・情報試験（日本語ワープロ検定・情報処理技能検定）の合格率が65％以上となったか。[81％]・進路決定率が95％以上となったか。[98％] | （１）・学校教育自己診断【生徒】「キャリア教育」に関する肯定的回答率91％（○）・学校教育自己診断【教職員】「キャリア教育」に関する肯定的回答率87％（○）・学校教育自己診断【教職員】「スクールポリシー」に関する肯定的回答率59％（△）・令和７年度以降の教育課程の見直しとも絡め、３年間を見越した系統的な学習計画を策定したがったが、今年度内にできなかった。（△）　令和７年度（新教育課程１年次）中には整理をし、策定するとともに、各教科のカリキュラムとの関係性も見える化したい。（２）・情報試験（日本語ワープロ検定・情報処理技能検定）の合格率75％［うち、１年情報Ⅰで実施した検定での合格率72％］（◎）（３）・進路決定率　98％（○）　引き続き、卒業時に希望する進路の実現に向け、粘り強い取組みを進めていきたい。 |
| ３　生徒一人ひとりに寄り添い、丁寧な生徒指導を推進する | （１）生徒理解と中途退学防止に関する取組みの組織的な発展（２）進路実現に必要な基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成（３）家庭、地域、中学校との連携強化と開かれた学校づくり | ア　教室はもとより、教育相談室や保健室などでも生徒へのきめ細かな対応が行われるよう教育相談体制を充実させる。イ　配慮を要する生徒等への支援や指導に向けての教職員の指導力の向上に取り組む。ウ　担任団、管理職、SSWやSCなどの専門人材、家庭、外部機関との連携をさらに深め、きめ細かやな指導を行う。ア　遅刻指導、服装指導、頭髪指導など基本的生活習慣の確立に必要な指導を行い、生徒自身が自らの進路を切り開くために必要な力をしっかり身につけさせる。イ　校内において、教員が挨拶を励行することにより生徒に挨拶の習慣付けを行うとともに、登下校時の「あいさつ運動」の取組みを生徒会も巻き込みながら実施し、生徒が自然に挨拶をする雰囲気を醸成する。ウ　学警連携も含め、通学マナーの指導及び交通安全指導の強化を図る。特に、生徒が被害者、加害者にならないように自転車のマナー指導を強化する。ア　オープンスクールはもとより、公開授業、出前授業を積極的に行い、エンパワメントスクールとしての本校の新たな取組みを地域や中学生、保護者等にアピールするとともに生徒情報の共有など中高連携のさらなる推進を図る。イ　体育祭、文化祭などにおける保護者参加を促すとともに、持続可能なPTA活動を検討する。ウ　生徒、教職員、PTAが協力して地域の清掃活動をさらに活発化させる。また部活動等を通じて高齢者施設や幼稚園、支援学校等との交流を促進する。 | ア・イ・ウ・教育相談連絡会、支援委員会など各組織において、充実した生徒支援の論議ができたか。・学校教育自己診断【生徒】「教育相談」・【教職員】「教育相談」に関する肯定的回答率がそれぞれ70％、80％以上を維持できたか。[72％、83％]ア・遅刻総数が4,000件以下を維持できたか。[遅刻総数3,646件]イ・学校教育自己診断【生徒】「挨拶」に関する肯定的回答率が74％以上となったか。[74％]ウ・近隣からの指摘の件数や通学マナーでの指導件数が16件以下となったか。［10件]ア・オープンスクールの総参加人数が450人以上となったか。[491人]・学校教育自己診断【保護者】「教育情報の発信」に関する肯定的回答率が85％以上となったか。[82％]イ・学校教育自己診断【保護者】「保護者交流」に関する肯定的回答率が65％以上となったか。[62％]ウ・地域清掃の参加人数が１回あたり90人を上回ったか。[第１回90人、第２回99人]・地域のイベントや支援学校等への部活動の参加等、地域交流の取組みを５件以上実施できたか。 | （１）ア・イ・ウ・教育相談連絡会を中心に、個々の生徒の抱える課題を関係者間で共有するとともに、必要に応じSCやSSWへつなぎ、効果的な支援ができた。（◎）・学校教育自己診断【生徒】「教育相談」関する肯定的回答率74％（○）・学校教育自己診断【教職員】「教育相談」に関する肯定的回答率87％（○）（２）ア・遅刻総数　4,122件（△）　昨年度に比べ生徒一人当たり1.1回の増となった。ただ、欠席総数が生徒一人当たり1.3回の減となっており、欠席とせず少しでも登校しようと遅刻してきたともとらえられる。（２）イ・学校教育自己診断【生徒】「挨拶」に関する肯定的回答率78％（〇）（２）ウ・近隣からの通学マナー等に関する指摘　９件　交通マナーでの指導件数　９件　（△）　昨年度に比べ、指摘件数・指導件数が増加している。幸い大きな事故等につながる事象はないが、交通安全指導については、より積極的に実施したい。（３）ア・オープンスクールの総参加人数　511人（〇）・学校教育自己診断【保護者】「教育情報の発信」発信する肯定的回答率　73％（△）　保護者に対しては、昨年度導入した連絡ツールを用いて、学校全体あるいは学年ごとに情報提供を行っているが、学校教育自己診断を見ると、１割近い減となっている。発信する情報の質量ともに見直しをはかり、次年度は目標達成できるよう改善したい。（３）イ・学校教育自己診断【保護者】「保護者交流」に関する肯定的回答率　62％（△）　学校行事への参加者数は、コロナ後徐々に回復しているが、より参加していただけるよう、PTAとも協力・相談しながら、進めていきたい。（３）ウ・地域清掃の参加人数　第１回　96人、第２回　117人（◎）・昨年と同様、思斉支援学校との交流や地域のイベントへの参加に加え、近隣中学校の生徒との練習会等、あわせて５件を実施した。（○） |
| ４　自尊感情、自己有用感を育む教育を推進する | （１）人権・道徳・国際理解の各教育の取組みの有機的な推進、及び、豊かな人間関係をつくる力の育成（２）特別活動や生徒会活動を通じた、集団や学校への帰属意識や自己有用感を向上 | ア　・同和問題、障がい者理解はもとより、LGBTQやデートDV、情報リテラシーなど、新たな人権課題に対応した教育を実施する。・アサーショントレーニング、アンガーマネジメントなどのコミュニケーション力育成の取組みを行う。イ　・「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、解決に取り組む。ウ　・「道徳教育推進教師」を中心に教科を横断した道徳教育の展開を図る。エ　・ユネスコスクールとして、SDGsの視点を踏まえ、JICA講演、留学生交流など国際理解教育を実施する。ア・ウ　・生徒の自立心や主体的な行動力、集団への帰属意識等をより高めるために、体育祭、文化祭等の学校行事のさらなる充実を図るなど、生徒がより自主的に活動できる取組みを増やす。イ・ウ　・新入生歓迎会や部活動紹介、体験入部、入部キャンペーン、活動発表の機会創設などの取組みをさらに充実させ、４月に入部しなかった生徒が入部しやすい機会を設けるとともに、部活動を行うことのメリットを積極的に発信する。また、あらゆる機会を捉えて部活動を顕彰する。 | ア・イ・ウ・エ・学校教育自己診断【生徒】「人権教育」及び「国際理解教育」に関する肯定的回答率がそれぞれ85％、70%以上となったか。[90％、70％]ア・ウ・学校教育自己診断【生徒】「学校生活満足度」に関する肯定的回答率が80%以上となったか。[76％]・学校教育自己診断【生徒】「学校行事」に関する肯定的回答率が80%以上となったか。[76％]イ・ウ・部活動加入率が35%以上となったか。[30％]・部活動加入増・活動の活性化に向け、工夫改善を行えたか。 | （１）ア・イ・ウ・エ・学校教育自己診断【生徒】「人権教育」に関する肯定的回答率89％（○）・学校教育自己診断【生徒】「国際理解教育」に関する肯定的回答率78％（○）（２）ア・ウ・学校教育自己診断【生徒】「学校生活満足度」に関する肯定的回答率76％（△）・学校教育自己診断【生徒】「学校行事」に関する肯定的回答率78％（△）・分掌を中心に、学校行事の内容や進め方の見直しを実施し、生徒がより自主的に活動できる体制づくりに取り組んだが、結果としては昨年度と同じか微増で目標値に達しなかった。　引き続き、行事の充実、自主的な活動場面の創出を行っていきたい。（２）イ・ウ・部活動加入率　33.1％（△）・（参考）学校教育自己診断【生徒】「部活動」に関する肯定的回答率49％（前年度より10％増：R５　39％、R４　34%）（○）・加入率は３ポイントほど増加したものの、目標値には到達しなかった。・一方、学校教育自己診断での生徒の「部活動」に関する肯定的回答率は10％増であった。生徒の回答割合には大きな変化がないため、生徒の部活動に対する意識が向上してきていることが伺え、その背景には活動の活性化があると考える。次年度以降は、活動の活性化を加入率につなげられるよう、更なる取組みを進めたい。 |
| ５　教職員の資質向上と校務の効率化を推進する | （１）学校運営への参画意識の醸成（２）全教員参加の研究授業の実施による授業力向上（３）OJTを中心とした研修の計画的・組織的な実施（４）フォロワーシップの向上による、ミドルリーダーの育成（５）教職員のICT活用能力の向上（６）効率的、効果的な部活動の実施 | ・教職員の意見を反映し円滑な学校運営をめざすためにも運営委員会を中心とした運営体制の活性化をより一層推進する。・日頃より教員間の授業見学を積極的に行い、全教員参加の校内一斉研究授業を年１回以上実施する。・教育センターの研修の他、他校の公開授業等への参加も積極的に奨励し授業力の向上に努める。・首席等を活用し、初任者等の経験年数の少ない教員への計画的な校内研修を実施し、資質向上を図る。・教職員間の意思疎通がスムーズかつ積極的に行われるよう、首席をはじめ、ミドルリーダーとなる教員の育成に力を入れる。・将来構想委員会が中心となり、１人１台端末の効果的な利用を含めた、教職員のICT活用能力の向上を図る。・教職員が生徒と向き合う時間をさらに確保するために、校務分掌、業務分担の見直しやICT機器の活用等による業務の効率化を図る。 | ・学校教育自己診断【教職員】「教職員の意見が学校運営に反映」に関する肯定的回答率が60％以上となったか。[55％]・学校教育自己診断【教職員】の「各分掌・学年間の円滑な連携と有機的な機能」に関する肯定的回答率が50％以上となったか。　　　　　　[40％]・校内一斉研究授業を１回以上実施したか。[未実施]・研修を計画的組織的に実施できるよう、全教員に計画を示し、フィードバックを行ったか。・初任者等経験年数の少ない教員（在校６年めまで）に対して、授業改善につながる授業分析や指導助言をするため、校内研修を２回以上実施したか。・初任者等経験年数の少ない教員の授業アンケートの結果（項目３～９の平均）が3.25以上を維持できたか。[第１回3.39、第２回3.47]・会議などでリーダーシップを発揮できるよう、首席やミドルリーダーが司会や業務の整理に進んで取り組んだか。・首席等ミドルリーダーになりえる人材を育成するため、校外研修等に教員を参加させたか。・学校教育自己診断【教職員】「授業でのICT機器の活用」に関する肯定的回答率が88％以上を維持できたか。[95％]・学校教育自己診断【教職員】「１人１台端末の効果的な活用」に関する肯定的回答率が80％以上となったか。[78％]・教職員の時間外在校等時間の月平均時間を30時間以下にできたか。[20.8時間]・教職員の時間外在校等時間について、月あたり80時間以上の教職員を０とする。[のべ５名] | （１）・学校教育自己診断【教職員】「教職員の意見が学校運営に反映」に関する肯定的回答率28％（△）・学校教育自己診断【教職員】の「各分掌・学年間の円滑な連携と有機的な機能」に関する肯定的回答率41％（△）（２）（３）・10年経験者研修参加者の公開授業を実施したが、授業見学週間内での実施となり、全教員参加の形では実施できなかった。（△）・教育センターでの研修については、実施内容を教職員に示し、アドバンストセミナーへ多数の教員が参加したしかし、初任者等経験年数の少ない教員対象も含め、授業力向上につながる研修計画を提示し組織的に実施することはできなかった。（アドバンストセミナーでのメンタリング研修や個別でのサポートにとどまった。）（△）　・次年度は１（１）とも関連し、授業アンケート結果等を踏まえ、ポイントとする課題を絞り、短時間であっても、年間を通じて継続的に行う研修・学びあいの場を設定し、教員の授業力向上につながる取組みを行いたい。・初任者等経験年数の少ない教員の授業アンケートの結果（項目３～９の平均）（○）第１回　3.39、第２回　3.37　　（全教職員：第１回　3.43、第２回　3.42）（４）・首席やミドルリーダーが将来構想委員会での司会や課題整理、また各種委員会での進行役や業務調整に取り組んだ。（○）・ただ、校内での業務が多く、校外での研修には、十分参加できなかった。（△）・次年度は、それぞれが望む内容についてのオンライン・オンデマンドでの研修など、時間や場所の制約を受けにくい形態での研修・学びの場を確保し、今後の人材育成につなげたい。（５）（６）・学校教育自己診断【教職員】「授業でのICT機器の活用」に関する肯定的回答率87％（△）・学校教育自己診断【教職員】「１人１台端末の効果的な活用」に関する肯定的回答率85％（○）・「授業でのICT機器の活用」に関する肯定的回答率が低くなり、目標値を達成できなったが、一方で「１人１台端末の効果的な活用」の肯定的回答率と近くなった。この点について、背景には、教員の中に、「授業でのICT機器の活用」における『活用』が、「プロジェクタで投影すればよし」から「より授業の中で、生徒の学び、活動につながってこそ活用」への意識の変化があると考える。・今後は、２つの指標がともに向上するよう、授業改善の取組みと絡め、教職員のICT活用能力の向上をはかっていきたい。・教職員の時間外在校等時間の月平均時間24.5時間（令和６年４月～令和７年２月平均）（〇）・教職員の時間外在校等時間について、月あたり80時間以上の教職員２名（４月のみ）（△）・残念ながら、年度当初に月あたり80時間以上の時間外在校等時間となった教員がいた。その後は、０とすることができたため、年度当初の多忙となる時期に必要となる業務だけに精選し、教職員間での役割・業務分担をしっかりと行うことで、次年度当初は０としたい。 |